令和6年 第7回(定例)木城町議会会議録(第2日)

令和6年12月9日(月曜日)

議事日程(第2号)

令和6年12月9日 午前9時00分開議

日程第1 一般質問

日程第2 散会

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

日程第2 散会

出席議員(8名)

1番 矢野 哲也君	2番 荒川 浩君
3番 久保富士子君	5番 桑原 勝広君
7番 中武 良雄君	9番 後藤 和実君
10番 中竹 義一君	11番 甲斐 政治君

欠席議員(1名)

6番 眞鍋 博君

欠 員(1名)

事務局出席職員職氏名

事務局長 三隅 秀俊君	議事調査係長 廣瀬 孝一君
書記 日高 真衣君	

説明のため出席した者の職氏名

町長	半渡 英俊君	副町長	萩原 一也君
教育長	恵利 修二君	総務財政課長	小野 浩司君
会計管理者	長友 三保君	地域政策課長	壺岐 和寿君

環境整備課長	長友 渉君	教育課長	谷岡 潔君
税務課長	平野 大輔君	福祉保健課長	西田 誠司君
町民課長	黒木 宏樹君	産業振興課長	藤井 学君
代表監査委員	桑原 正憲君		

午前9時00分開会

○事務局長（三隅 秀俊君） 皆様、おはようございます。

議会の開会に先立ち、ご案内いたします。傍聴席での写真撮影及び録音等は禁止されています。携帯電話をお持ちの方はマナーモードにされるか、電源をお切りくださるようお願いいたします。いま一度ご確認ください。

また、本日は傍聴席の皆様にはアンケートを準備しております。ご意見、ご感想などをお聞かせいただきたいと思います。お帰りの際は、傍聴席入り口の回収箱にご投函ください。併せてご協力をお願いいたします。

それでは、皆様、ご起立ください。一同、礼。ご着席ください。

○議長（甲斐 政治） おはようございます。

早朝より議会傍聴にご来場いただきありがとうございます。

傍聴に当たりまして、議事進行の妨げとなる私語については慎んでいただきますよう、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

なお、今議会より、本会議の3日間のみを役場3階大会議室でオンライン中継いたします。また、後日となりますが、木城町ホームページからも本会議の様子を録画配信にて視聴できるようになりますので、ここで断りをさせていただきます。

本日は、2名の議員が一般質問を行います。質問方式については、一問一答式により行われ、議員の発言時間を30分以内としております。

また、本日は議会広報のため、議場内で質問者、答弁者、傍聴席の写真撮影を行いますので、ご了承ください。

各議員の質問事項につきましては、お配りしております資料をご覧ください。

定刻になりました。ただいまの出席議員は8名です。

これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

日程第1. 一般質問

○議長（甲斐 政治） 日程第1、一般質問を行います。

これから通告順に登壇の上、質問を許します。

まず、1番、2番の質問事項については一問一答式により、2番、荒川浩君の登壇質問を許します。2番、荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） ただいまから、通告に従い行政に対する一般質問を行います。

まず、木城温泉館湯ららは2000年4月3日、平成12年4月3日にオープンしました。開業して、今まで24年の歳月を経過しております。開業年度の入館者数は、どのくらいの人数だったのでしょうか。また、その後の開業翌年からの入館者数は増加だったのか、減少だったのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 湯ららの開業年度は、今おっしゃったように2000年、平成12年4月3日でありました。開業年度の最初の入館者数であります。20万922人となっております。

そして、もう一つのお尋ねであります。その後の開業年度から入館者数は増加したのか、減ったのかというお尋ねであります。開業翌年から入館者数は減少となってきたところであり。減少の背景といたしましては、高鍋温泉館をはじめ、周辺地域に新しい温泉施設ができたことによるものと推察しているところであります。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） その後の入館者数について伺います。木城温泉館湯ららは開業して24年が経過していますが、その間に施設の改修等を行っているのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） その後の入館者数について、それから施設の改修関係につきましては、所管課であります地域政策課長のほうから答弁いたさせます。

○議長（甲斐 政治） 地域政策課長。

○地域政策課長（吉岐 和寿君） その後の入館者数についてですが、開業翌年の平成13年度につきましては16万5,000人、それ以降は12万人から15万人で推移し、平成24年度にリニューアル工事を行っていますが、それ以降は回復し、コロナ禍を除いて18万人から19万人程度で推移しているところでございまして、令和5年度は17万5,765人となっております。

次に、開業して24年経過しているが改修等を行っているかという質問に対しましては、平成12年に木城温泉館湯ららが開業して、これまで快適な温泉を提供するために、次のような改修を行ってきたところです。

平成15年度に昇温設備と浴槽の改造を行い、レジオネラ菌等の被害を防止するための改修工事を事業費4,345万8,000円で行っています。平成24年度に老朽化した施設全体を改修し、利用者に快適な温泉施設を提供するために、屋根の復旧、浴室・露天風呂の改修、電気温水器等の温泉機器の改修、屋内照明の取替えなど、リニューアル工事を事業費3億2,433万2,000円で行っています。また、利用者の要望に応え、スチームサウナが設置してあった蛍の湯側にも遠赤外線サウナを設置しまして、事業費は1,464万1,000円となっております。

平成26年度に、施設内の快適な空調管理を行うため、老朽化した空調設備の更新工事を事業費2,078万円で行っております。平成28年度に、快適な温泉環境を提供するために、温泉槽滅菌装置の改修、ヘアキャッチャーの設置、打たせ湯等の温度改善工事を事業費1,453万2,000円で行っております。

平成29年度に、安定した温泉水を供給するため、温水ボイラーの取替工事を事業費889万7,000円で行っております。令和3年度に、源泉の配管老朽化により一部地下水が流入し、源泉の温度が低下していたため、源泉ケーシングシステム改良工事を事業費1,425万2,000円を実施し、温度低下の改善を行っているところです。令和4年度に、故障した源泉ポンプの交換工事を事業費1,034万円で行っております。

以上が、これまで行ってきた主な改修工事となっております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） 温泉施設のリニューアル後の入館者数が増加ということですが、前回のリニューアル工事から既に12年が経過しようとしています。また、開業より、来年度4月で25年と過ぎています。木城温泉館湯ららは、開設時の目的は町民の健康増進を目的とした温浴施設と伺っていますが、現在でも健康増進を目的とした温浴施設として間違いございませんか。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 今おっしゃったように、町民の健康増進と交流促進を図るための施設ということで建設しておりまして、その目的については変わっておりません。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） 町民の健康増進を目的とした温浴施設ということですので伺いますが、前回の工事は何を目的に行ったのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 地域政策課長。

○地域政策課長（吉岐 和寿君） 改修内容については、先ほど今までの改修工事の中で申しまし

たが、その目的は健康増進のための最適な温泉施設の提供だと考えております。行った改修工事は全て利用者のことを第一に考え、健康的な生活を支え、また満足していただくためのものだと思っております。施設全体の快適性と利便性を高めることで、利用者の皆様がより健康的な生活を送るための支援につながるものだと考えております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） 先ほども申し上げましたが、前回のリニューアル工事から既に12年が経過しております。前回全くの手つかずの箇所もあると思いますが、改修とかする予定はございますか。

○議長（甲斐 政治） 地域政策課長。

○地域政策課長（菅岐 和寿君） 現在のところ、不具合が起きたところを随時改修していくとしており、前回しましたリニューアル工事などの大規模な改修のところは、現在のところ計画がありません。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） そこで、25周年の節目といたしまして、サウナ施設の工事を行ってみてはどうかと考えております。

私も木城温泉館湯ららを、365日のうち三百ちょっとは利用させていただいております。木城温泉館湯ららには3つのサウナがございます。遠赤サウナ、蛍の湯、木の香の湯。ミストサウナ、蛍の湯のみとなっております。蛍の湯の遠赤サウナは室内が広く、最大18名、これ新たに新設したところですね。18名の利用が可能ですが、木の香の湯は昔からある遠赤サウナでございまして、最大9名、コロナのときは1席空けて5名しか入れない状態でありました。

昨今のサウナ流行により多くの方々が見えていますが、狭いところの木の香の湯、利用者の話を聞くと、週替わりで男の湯と女の湯が替わるんですね。週替わりで狭いほうのサウナに当たったときには、男性の方しか私見ていないから分かりませんが、サウナにいるのに多いときは順番待ちしている状態、もしくは、狭いほうのお湯に当たったときの常連客の対応として、ほかの施設を利用して、高鍋とか西都とかに行っているような状態です。

サウナ人口の増加に伴い、さらなる入館者数のアップのための施策として、木の香の湯のサウナの施設を改築、もしくは増築を考えてみてはどうかと思います。

また、最近の温泉施設にはない電気風呂等を、アップデートを行うことにより、電気風呂のさらなる入館者数増が見込めると思いますが、どのようにお考えでしょうか。お伺いいたします。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 今おっしゃったように、温泉館湯からはオープンから25年、それから前回の大幅なリニューアル工事から12年が経過したということで、施設の更新、アップデートについては常に頭に入れて運営していかなくちゃいけない、またそういうことを思っているところでもあります。

今、ご提言もありましたが、電気風呂、サウナ、そういったものの入浴施設のアップデート、いわゆる更新でありますけども、これについては検討が必要かと思っているところでもありますし、また、財源等も正直申し上げて、多額の金を要するだろうということでもあります。

施設、今、木城町ふるさと振興協会のほうで指定管理、運営していますが、担当課のほうで綿密に協議されているものと思いますので、またそのあたりはお互いに協議の場を設けて、やっぱり経過している年数を考えますと、今後そういった施設改修が必要かと思いますので、全体の優先度及び温泉利用者のニーズ、今おっしゃったことも踏まえて、今後検討を加えていきたいと思っておりますが、近々に何々しますと言うことはこの場では控えさせていただきますが、今後そのことを踏まえて検討させていただきたいと思っております。

○議長（甲斐 政治） 荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） 次に、木城温泉館湯からの源泉について伺います。木城温泉館湯からの源泉の温度は、現在何度であるかご存じでしょうか。また、何度以上が源泉の定義かを伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 現在の温度であります28.1度とお聞きしております。それから、何度が温泉というのかと伺いますと、温泉法で定められてあります25度以上と認識しているところでもあります。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） 近隣の温泉施設の源泉温度につきまして申しますと、新富町の新富温泉サン・ルピナス54度、高鍋町の高鍋温泉めいりんの湯48.5度。西都市、妻湯46.1度となっております。

木城温泉館湯からは、源泉から温泉館まで約400メートルの距離があると思っております。送水している間に、2度から3度くらい下がっていると考えます。他の温泉施設と比べ、湯からは20度以上の温度差があります。湯からの地下タンクに送水された温泉水を40度まで昇温、温度を上げるのにどれだけの時間を要するかご存じでしょうか。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 今おっしゃったご質問であります。地下タンクの温泉水を40度まで

昇温させるには、夏場においては約1時間、それから冬場につきましては約2時間30分程度と認識しているところであります。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） 地下タンクの温泉水を40度まで昇温させるには、夏場で言われたとおり1時間、冬場では2時間30分の時間を要するという事です。源泉の温度を近隣の温泉施設のように40度から50度に近づけることにより、水道光熱費の圧縮、ひいてはゼロカーボン方向に近づいていくのではないかと考えますが、源泉を掘り直す考えはあるのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 今荒川議員がおっしゃったことは、正直申し上げて、私たちが一番危惧しているというところであります。現在の状況でありますけれども、現在、温泉の井戸には亀裂が見つかっておりまして、そのために、地下水の流入により温泉温度の低下を招いているという状況であります。

そのため、令和3年度にケーシングシステム工事によって、温度の上昇を図る工事をやったところでありますが、それにつきましては一時的な応急工事であったと思っております。先ほど言いましたように、現在の温泉の湧出温度につきましては28.1度ということですので、今後、温泉法で定められた温度25度を下回るおそれがあると。おそれがあるということは、もう温泉という言葉が使われなくなるということについては、木城温泉館湯らの名称が変わることですので、また利用者にとってもそれは許容できない部分があるだろうと思っております。

そうしますと、やっぱり源泉を考えなくちゃいけないということでもあります。今おっしゃったように、ゼロカーボン、それから光熱費の負担減少を考えますと、いずれにしてもしなくちゃいけない。

それから、先ほどご質問のありました入浴施設の電気風呂、それからサウナについてのアップデート、これも考えますと、やっぱりいずれか近いうちに、そういったものを含めた大幅なリニューアル工事をしなくちゃいけない時期が来るだろうと思っておりますので、そういう観点から今後検討を加えていきたいなど、併せてしたいなど思っています。

なお、源泉の場所については、現在の時点ではあまり遠くてもいけないってことで、できるだけ近場で、もしそういった適地があればそこでやってもらうということ。それから、実際の事務的な手続としまして、温泉の探査から許認可をいただくまでには3年ほどかかると言われておりますので、そういうことを踏まえますと、もう早急に検討を加えなきゃいけない段階に来ているものだろうと思っておりますので、今日ご提言も、ご質問いただきましたので、これを機会にまた改め

て今後検討を進めていきたい。また、今、若干進めておりますけども、スピード感を持って検討を加えていきたいと思っております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） もう大変いいお言葉をいただいて、本当安心いたしました。

木城温泉館湯ららの従業員はふるさと振興協会に属するんですけども、本当、彼らたちは、総会資料を見ますと、年間34のイベントをここでやっております。ほおずき市、菜っ葉屋の日とか、盆踊りも振興会ですね。それとか老人の日イベントとか、本当こう見ますと、いっぱい自分たちでやっております。山の上のハロウィン、きじょうコスプレ学園も人気だそうですね。それとかキッチンカー、コスプレ運動会とか、いろんなことを1年間通じてやっております。

それとは別に、中之又、交通・買物弱者等対策事業で、中之又にも自分たちで行って品物を届けたり、いろんなことをやっていますので、ぜひとも、前向きに考えていらっしゃるということですので、お願いしたいというふうに思っております。

次に、川原自然公園について伺います。現在、川原自然公園は大幅なりニューアル工事を行うことになっています。また、当初の予定では、令和6年4月から当面の間1年間を予定とありますが、現状を見る限り休園していますけれども、開園できるかどうか、ちょっとどうかなという不安を感じております。進捗状況はどうなっているか伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 川原自然公園の大幅なりニューアル工事を今進めているところですが、今、荒川議員がおっしゃったように、工事が大変遅れております。それも踏まえて、進捗状況等の詳細につきましては、所管課であります地域政策課長のほうから答弁いたさせます。

○議長（甲斐 政治） 地域政策課長。

○地域政策課長（峯岐 和寿君） 川原自然公園交流拠点施設整備事業につきましては、当初、実施設計を令和6年3月に完了し、令和6年6月から工事着工、令和7年3月に工事完了の予定でした。

しかし、実施設計の段階で、建築用資材の急激な高騰により、予算を大幅に超過することが判明しました。そのため、部材の変更や規模縮小などの大幅な見直しが生じる事態になり、再設計、再積算にかなりの時間を要しているところです。また、それに伴い、建築確認申請についても部材などが決まらなないと申請できなかつたため、さらに事業の進捗を遅らせていた要因となりました。

現在の状況につきましては、9月末に実施設計が完了し、建築確認申請についても12月初め

に許可が下りまして、現在、事業費の最終調整を行っているところです。

この事業は国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用しており、令和6年度中に事業を完了しなければなりませんでしたが、工事期間を8か月と見込んでおり、今年度中の工事完了が不可能なため、現在、九州財務局と事故線越の協議を行っている状況であります。

以上でございます。

○議長（甲斐 政治） 荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） 川原自然公園利用者への開園についての案内等、情報発信は遅れるということだったのですね。どのようにしているか、お尋ねします。

○議長（甲斐 政治） 地域政策課長。

○地域政策課長（吉岐 和寿君） 現在、具体的な開園日等をお示しできないため、町ホームページや川原自然公園ホームページ等で、リニューアル工事のため、令和6年4月1日から当面の間休園しているということを掲載しているところです。工事が進み開園日が判明次第、開園日等をホームページ、コスモス通信、広報誌、SNS等で発信、またパンフレットの配布などで周知を図っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） 関之尾町のスノーピーク都城キャンプフィールドの来場者数が、11月25日の現在の数が出ておりました。約27万人との報道がありました。これは27万人というのは、観光で来た人も多分添えていると私は思いますけれども、川原自然公園リニューアル後、来場者の数はどれくらいを想定しているのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 地域政策課長。

○地域政策課長（吉岐 和寿君） 川原公園のリニューアル前の年間来場者数は約3万人でした。リニューアル後はその1.5倍から2倍の間、約5万人を想定しているところであります。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 荒川浩君。

○議員（2番 荒川 浩君） ありがとうございます。木城温泉館湯らら、川原自然公園も、木城を代表する施設だと私は認識しております。

将来この施設を維持していくための投資は、もう惜しまないでいただきたい、そのように思います。町民、また県民の施設として利用していただくことが木城町の務めだと伝え、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（甲斐 政治） 2番、荒川浩君の質問が終わりました。

○議長（甲斐 政治） 次に、3番、4番、5番の質問事項については、一問一答式により、10番、中竹義一議員の登壇質問を許します。10番、中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 改めまして、おはようございます。

冒頭ではありますが、議長並びに町長が初日に言われたとおり、12月3日、2023年1月以来、川南町のブロイラー農場で高病原性鳥インフルエンザ感染が発生し、非常に心配な状況があります。早めの収束を願っています。

通告しておきました事項について、質問していきます。

令和6年度政策方針であります。まずは、「新たな元気を創出する町」について。その中で、地域再生の推進、地域の特性に応じた取組を、中之又地区において現在進行中であります。一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉の地域再生マネージャー事業を活用し、地域との聞き取り、交流を通して、現状を踏まえ次のステップに進める、つまり実現に向けた計画を図るとあります。道半ばではありますが、どのような反応、回答を受けているのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） おっしゃったように、中之又地区の再生という大きな命題といたしましうか、課題に取り組んでいるところであります。今おっしゃったように、令和5年度に一般財団法人地域総合整備財団、いわゆるふるさと財団といたしますが、その地域再生マネージャー事業という項目の中に外部専門家短期派遣事業という部分がありまして、それをお願いして、特に食と観光について外部専門家による現地調査でありますとか助言等をいただいて、今年度から本格的に財団のふるさと再生事業、3年間の事業になるわけではありますが、これを活用して食と観光の外部専門家を交え、また中之又地区の地域資源を活用した持続可能な地域づくりを進めているという状況であります。

その中に、9月にはふるさと再生アドバイザー会議委員という方が、マスコミの方でありますとか大学の先生でありますとか、またそれを研究されている方、また先駆的な取組をされている方々、そういった専門委員がいらっしゃるわけですが、そういった方々に中之又地区にお越しいただいて、現地の視察でありますとかあるいは木城町の視察、そして何よりも中之又地区の人たちと意見交換もされたところでもあります。

私たちがお聞きしているのは、やっぱり専門家の人たちも、この中之又地区の再生については厳しいと、正直こんなに厳しい地区があったのかというお言葉もいただいたところですが、反面、だからこそやっぱりこれが日本の縮図だということで、しっかりと再生について協力を惜しみませんというのを、財団の理事長であります末宗理事長はじめ専門委員からお聞きして、私たちも心強く思ったところでもあります。

現在、そういった地域住民の思い、それから私たち木城町の思いを一緒に具現化できるように、

意見を取り入れながら事業を推進していくアドバイスを、今、いただいているという状況であります。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 今、答弁の中で、厳しい地域の反面であるけどこれが日本の縮図だと言われましたけれども、町長の言われるように、地区をなくさない、いきいき集落にした、山間地域における地域社会の存続を目標に取り組んでいきたいと、前回答弁されています。

過疎、高齢化が進む中、時が季節が経過するごとに地域に空き家が増えている現状を見たとき、また、中之又の33名の人口、その中で高齢化率87.8%は直面する深刻な問題であり、急ぐべき事業だと考えております。町長の意気込みを伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 中之又地区に限りましては、今、中竹議員がおっしゃったように、人口が33人、そして高齢化率はなんと87.8%。まさに人口減少と高齢化、それからあらゆる場面での担い手不足が進んでいる、まさに限界集落だと思っております。それをいきいき集落にするというのが中之又地区の再生事業でありまして、大変厳しいものがありますけれども、ただ私たちは中之又地区を消滅させない、あるいはそのためには今こそ、私たちがしっかりと地域再生をしていかなければいけないという思いで、今、職員と共に挑戦実行しているところであります。

そこで先ほども言いましたが、この再生に当たって、まずは3年間の取組を今やっているところでありまして、今年度が初年度であります。現在、初年度の一つに、中之又地区の消滅を防ぐために、中之又地区の地域資源であります伝統芸能の中之又神楽、せんだって国立能楽堂で神楽を舞っていただきましたが、そういった伝統芸能の中之又神楽。それからコンニャクでありますとか、シイタケ、ユズなどの食がありますので、そんなのを活用して、交流人口でありますとか関係人口を創出して、移住促進につなげていきたいと考えております。

その目標を達成するため、今ふるさと財団をお願いしている、それから私たちが地域をお願いしているのが3つあります。

1つは、やっぱり地域で稼ぐ仕組みづくりをしなくちゃ、人は来ない。また、住んでいる人も生き生きとした、稼ぐ仕組みを持ってもらわないと無理だろうということで、1つは地域で稼ぐ仕組みづくり。

それから2つ目に、先ほど言いましたが、民族、文化、伝統、そういったものを継承していく、紡いでいくということも必要かなと思っております。

それから3つ目には、もう一つ今取り組んでいる大きな柱の一つであります、有機農産物。どうしても中之又でやろうと思えば獣害も心配しますが、それをはねのけてやっぱり有機農産物で

いかなくちや、普通の観光農業の農畜産物を作っても駄目だという思いがありますので、そういった区別を図って、そういった3つの方向性の下で、今、中之又地区の再生に取り組んでいるということでもあります。

それから、空き家の問題もご指摘を受けました。当然のことながら、少子高齢化、担い手が少なくなるとやっぱり地区では生活できませんので、日向に出てきたり、例えば木城の平たん部に出てきたり、高鍋に出ていくというのは予想されます。現に、中之又地区の人の大半は、やっぱり日向の方に出られています。

そういったことを踏まえますと、やっぱり空き家が増えることは当然でありますので、それを活用するために、今、2つのことを考えております。

1つ目は地域移住、いわゆる二地域居住であります。住所は町外にあっても、週末でありますとか祝祭日、それからそういった月末には、中之又に来て生活していただきたいという考えが、先ほど言いました末宗理事長と、私初めてお会いしたのが二十数年前、総務省の過疎対策室長をされているときに末宗さんからいろんなレクチャーを受けたわけですが、そのときに言われた言葉が二地域居住でありました。これがまた今脚光を浴びていますので、どうしてもそういった部分では住所を移されない方が、やっぱりしっかりと週末とか月末、それから祝祭日には中之又へ来て、山の仕事をしたり、農産物を作ったり、リフレッシュして、また帰って仕事に励んでいただく、そういった二地域居住というのがあると思います。

それから2つ目は、まるごと移住ランドの構想であります。これは、どうしてもやっぱり人口が減ってくるともう消滅することは明らかでありますので、そのためには劇薬かもしれませんが、もうはっきり中之又に住んでもらおうという仕組みづくりをしなくちゃいけないというのが、まるごと移住ランド構想であります。そのためには、やっぱりある程度公共機関、例えば役場が仲介に入って、不動産関係の売買あるいは賃借等についてはやっぱり中に入って、しっかりと安心感をもたらす仕組みづくりも必要だと思っていますので、そういったものやっけていくということを、この空き家問題については、解消していきたいなと思っておりまして、これも挑戦、実行してまいります。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 今、財団と様々な提案等を受けながら構想を練られておるようでございますが、地域移住せずに中之又に来て仕事をしていただくとか、まるごと移住ランド構想ということで全体的に移住していただく。石河内のほうでも今、5件ほど移住して、子供さんがおられるところが2件ほどおられます。あとは単身が2件、その他1件ということで、5件ほど増えておりますので、またそれなりに石河内のほうにもまだ空き家もありますし、後々の質

間にもありますけれども、構想を実現していただくように頑張っていたいただきたいと思います。思っております。

中之又神楽が3月22日に国指定され、東京国立能楽堂で披露されました。また、11月17日に中之又地区の活性化の取組の一つとして、人材確保につなげるための体験ツアーを計画されたと聞いております。山間での暮らしの中で稼ぐことは、都会で得られる収入と比較できないし、その土地で自分の意思で自分の生き方をつくる人生があると思います。若き夢ある人を期待するところであります。先ほどの構想でもありましたけど、中之又地区、そして石河内、これからの策定計画を伺います。

○議長（甲斐 政治） 地域政策課長。

○地域政策課長（吉岐 和寿君） 中之又地区の課題を解決して、自分たちで生活していける持続可能な仕組みづくりを構築するには、現在中之又地区に暮らす住民だけではなく、新たに地域外から人材を呼び込むことが必要だと考えております。新たな人材が、中之又地区にある様々な資源を生かした新たなビジネスを、地域住民と町内の事業者と連携して創出していくことが、持続可能な地域として存続していくことにつながると考えております。中之又の3年間のふるさと再生事業を活用して、その取組をモデルとして、その後石河内地区や他の地区へ波及させていくよう進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） まずは、今の答弁から聞きますと、中之又を最初にやって、次は石河内のほうに進めていこうという考えであると思います。

私も、地域再生マネージャー事業の内容を理解不足していました。700万円の予算を頂いて、木城町が事業展開を行い、それに対して評価していただき、3年をめどに具現化する、実現する。つまり、実質やるのは木城町自体が計画実行する事業であるということです。先ほど述べましたように、直面する深刻な問題です。地域をなくさないという観点から、実行に向けた行動に期待いたします。

東京国立能楽堂で中之又神楽が5番ほど披露されたと聞いております。お客様の様子、反応はどうでしたか。伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 能楽堂での中之又神楽の舞の披露につきましては、政務報告の中で申し上げましたとおりであります。5つの演目を披露していただきました。専門家の人からすると、演目の構成が大変よかったというお褒めの言葉をいただきました。

それから、普通神楽を舞うときに、中之又神楽でも比木神楽でもそうでありますが、演目の解

説をしないんですね。当日は、演目について國學院大學名誉教授の小川直之先生のほうから、この神楽がどうこうという、ここに着目してくださいというような形で演目の解説をしながら、中之又の方々が演目を披露するということでありましたので、そういった部分では大変よかったというお褒めの言葉をいただきました。

また、演じられました中之又の人たちも、特に半分以上は、支えています山村留学生の若い人たちが、今、神楽、いわゆる伶人の役を担っていただいているわけですが、彼らにも大変な自信と誇りになったものでありますが、一番の大きな収穫はやっぱり中之又地区の人たちが、先ほどから言っていますように、自分たちも頑張らんともうこの中之又はどうなるか分からんよという、そういった危機感を肌で感じていただいて、やっぱりどんげかせんないかんねという思いを抱いていただいたことは、大変一番の収穫ではなかったかなと思っているところであります。そういった意味では、中之又地区の再生の一つの取っかかりとしては、国立能楽堂での神楽公演というのは大変有意義なものがあったものと理解しているところであります。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） それから、町長、お客様の反応はどうやったですか。木城町の中之又地区が頑張っちゃうな、どういう地域やろうとか、そういう関心は持たれたかどうか。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 直接ずっと私も神楽を鑑賞していましたので、ずっとつぶさにしたわけではありませんが、途中途中で木城の物販も販売させていただいたところで、そうしたところを見ると、大変な反響があって、中にはどこにあるんですかというのが、やっぱり興味を持って接された方、それからいろんな、あくまきとかいろいろ持っていきましたが、意外や意外、本当に意外だなと思うんですが、ある程度苦勞せずに物販も順調に販売もできたし、来ている方々についてはやっぱり興味津々といいたいでしょうか。こういうちっちゃな村で、村といいたいでしょうか、ところでこういう神楽が舞われているんだ、それも国指定になっているというのに驚きを持って、そういった声を聞きました。それから、ほとんどの方がやっぱり友好的に、木城に行ってみたいという方もいらっしやいましたし、そういった部分ではいろんなことに気づかされた、すばらしい有意義な国立能楽堂での神楽の舞だったと思っております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 町長の答弁で、木城町の中之又地域を知る人が多く増えて、また物品の販売もよかったということで、将来的に後になりますけど、ふるさと納税にも最終的にはそういうのも出品できるんじゃないかなという、期待を持ったところであります。

次に2つ目は、「地域の産業が元気になる町」についてであります。町内においては、プレミアム商品券助成事業、2回実施され、消費拡大につながっていると考慮します。今年になって町内に数軒の飲食店が増え、活力を与えています。喜ばしいことだと思います。

有機農業の推進を図る取組について2つ目に述べてありますけれども、生産者、事業者、消費者によるオーガニックタウン協議会の設置はできたのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 今お尋ねの、木城オーガニックタウン推進協議会といいます。これにつきましては、今、議員がおっしゃったように、農業者、生産者、それから事業者、それから消費者、それから一般住民含めて、木城オーガニックタウン推進協議会を設置いたしました。令和6年4月26日に設立総会を開催し、協議会が発足して、今、早速いろんな取組をやっているという状況であります。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 販売ルートは、包括連携協定にある一般社団法人フードトラストプロジェクトと進めると聞いていますが、現在の状況を伺いたい。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 高鍋と木城町、有機農業推進協議会を設立して、2町連携で有機農業を進めていこうという、今、そういった取組であります。そういった中で、私たちも全然、そういった有機農業に対する知見でありますとか、どういうふうに持っていったいいのかというのが、本当正直なところ分からない部分があるということで、今おっしゃったように一般社団法人フードトラストプロジェクトと連携協定を結ばせていただいて、取り組んでいるところであります。

このフードトラストプロジェクトについては、代表が徳江さんという方ですね。この方は日本における有機農業の第一人者とお聞きしてまして、この方はフードトラストとはまた別にいろんなネットワークもお持ちであります。人脈もあります。そういった部分では、私たちは入り口の部分から出口、販売のほうまで全て横断で、フードトラストジャパンにお願いすると、あるいは助言をいただくという形になっておりまして、具体的には、今、本町の場合でいきますと、既存のJAS認証農家が1戸、それから特別栽培農家さんもいらっしゃいますが、現在のところはそれぞれ、それから減農薬でされている方もそうであります。一応それなりに個別に出口のほうの販売ルートは持っていらっしゃるということで、特別ここが困っているんで出口のどうこうというお話はまだ来ていませんが、今後、新たな有機農業でありますとか減農薬農家が増えてきますと、そういった出口の部分が必要になってきますので、そこはしっかりと販路については支援していきたいなと思っております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 先般、高鍋、木城町の職員による県外研修が行われたと思います。研修成果を受けて、今後の展開に伴う先駆的考えを伺いたいと思います。

○議長（甲斐 政治） 産業振興課長。

○産業振興課長（藤井 学君） ご質問のとおり、11月13日から15日の3日間、高鍋・木城有機農業推進協議会委員6名で、神奈川県、栃木県、埼玉県の先進的な活動をされている団体、組織5か所を訪問いたしました。

主な研修内容なんですが、1つ目に有機農業研修生の受入れとか、経営指導を行う団体の取組。2つ目が、地域資源の有効活用を目的とした堆肥の短期間製造に関する視察。3つ目が、再生産可能な価格設定による生産者がもうかる仕組みを構築されている、直売所代表との意見交換。4つ目に、様々な行政と連携して、有機水田栽培面積の拡大に関わっている団体の取組。5つ目に、魅力的な農産物を生産するための種にこだわる種苗店の代表との意見交換を行ってまいりました。

現在、高鍋・木城有機農業推進協議会には、無農薬、無化学肥料農産物に対します独自認証制度の構築、また認証農産物を活用しました直売所の活性化の方策を検討しています。それとともに、有機農業等に取り組む生産者に対する、サポートセンターの設置を目指しています。

また、本町においては、化学的に合成された農薬、肥料の使用を規制した市民農園の開園についても検討しており、その農園で栽培される農産物に固定種、在来種といいますが、その種を活用したいと考えております。これらの事業はまだ検討段階でございますが、これから木城町として、また2町連携事業として推進してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 今の答弁の中で、2町連携でやっていくということで、今回は高鍋町と木城町の職員が研修に行ったわけでありましたが、次に、有機農業をやろうという人たちの農業者の研修等は考えておるのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 先ほど言いました、今、木城町について独自のオーガニック協議会をつくっていますので、その中で研修も含めて、今後検討してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） では、現在の木城、高鍋、J A S 認証機関が認証した、九州、

山口の範囲での件数は、または児湯、木城町の件数を伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 今おっしゃった機関につきましては、特定非営利活動法人みやざき有機農業協会というところで、この認証機関をつくりまして、登録機関として今登録をされているところでもあります。令和4年5月23日でありました。認証する対象区域であります。沖縄県を除く九州全域と山口県となっているところでもあります。

今お尋ねの認証件数でありますけれども、具体的な数字での答弁となりますので、所管課の産業振興課長のほうから答弁いたさせます。

○議長（甲斐 政治） 産業振興課長。

○産業振興課長（藤井 学君） これまでのみやざき有機農業協会の認証件数ですが、県外の認証はございません。県内で宮崎市が1件、都城市が1件、日向市が1件、高鍋町が3件、川南町が1件、都農町が1件、木城町が1件の計9件となっております。なお、申請中がただいま1件ございます。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 徐々に増えてきている状況でありますので、また先ほど言われたように有機農業の出口の部分、販売部分も確立して、目指す人が最後まで作ってよかったなど思えるようなシステムにしていきたいと思っております。

続いて3つ目は、「生きがいと健康寿命を高める町」についてであります。私も住み慣れた地域で元気に暮らしたいと考えますが、思うようにいかないのが人生であります。今現在、社協、福祉保健課、診療所運営など、様々に町行政として町民の健康、福祉の推進に邁進されています。木城町健康マイレージ事業、各種がん検診、輸送サービス、外出支援サービス、特定健診や運動機能測定など、町民の健康状態チェックにも取り組んでいます。また、近年の物価高騰や医療介護費用等の上昇に伴い、木城町高齢者支援金給付による支援取組が実施されます。このことは、町長の施政方針の実行でもあります。大いに評価します。

住環境の変化、日常会話がなく、人との付き合いがなく、社会的に精神的に悩まれた、追い込まれた様々な問題、鬱、認知症、自殺、孤立死、このことを受けて、これからの地域包括ケアシステムの推進の考えを伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 今、中竹議員おっしゃったように、今、複雑多様化していますし、また住環境の変化でありますとか日常会話の少なさ、人との付き合いがなく、社会的に追い込まれた様々な問題、具体的にはさっきおっしゃったように鬱でありますとか、認知症、孤独死、自殺

等々が増えてきているということですが、これは高齢者に限らずみんなに共通する、全ての世代に関わってくる問題だと、私も中竹議員と同様にそういった認識をしているところであります。

そこで、中竹議員が言われたそういった問題に対して、やっぱりそれからそういった福祉問題に対応するために、今、重層的支援体制整備というのがあります。これに向けて今、準備を進めているところであります。

この重層的支援体制整備とは、社会福祉、医療、教育、雇用など様々な分野が連携して、より適切な支援体制の構築を目指すものでありまして、併せて支援の入口となる包括的相談支援事業に取り組むことで、支援の必要な人、あるいは世帯の掘り起こしが必要な方、そういった方々の問題解決のための障害となっている各種要因の明確化を図ることで、多面的な支援策が可能となり、より適切な支援につなげていくことを目標としている考えであります。

あくまでもいろんな方々、分野を一緒に考えていきたいと思いますというのが、この重層的支援体制整備であります。いずれにしましても、住み慣れた地域で暮らすために、みんなが一緒になって自助・互助・共助・公助の思いで、地域で支え合う暮らしができるような環境整備を一日も早くつくっていきたくて考えております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 今、新しい言葉を、重層的支援サービスということを伺いました。今後、私どもの生活の周りでも、行政のほうで支援していただければ助かるなどと思うような部分もありますので、確立をお願いしたいと思っております。

次に、認知症施策推進基本計画は、12月3日に閣議決定されました。認知症になっても希望を持って生きられる社会など、「新しい認知症観」を示し、共生社会の実現に向けて取り組んでいく方針であります。

高齢者の約3.6人に1人は、認知症もしくは予備軍とされる現在です。事業を進めるとき、高齢者一人暮らし、二人暮らしなど、福祉保健課が把握している現場や地域で、スタッフは足りているのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 福祉保健課長。

○福祉保健課長（西田 誠司君） 先ほど質問のありました認知症の増加、これは高齢化率の増加に伴いまして、今後増えてくるというふうに思っております。

質問のありました現在の包括における訪問事業ですけれども、基本としまして65歳以上の一人暮らし世帯、それから65歳以上二人暮らし世帯と、65歳以上三人暮らしを基本とし、新たに65歳以下の方々と暮らす65歳以上の世帯も訪問対象としております。現在、この方々を2人一組で訪問しておりますが、実施に当たりましては4か月に1回程度の形で訪問しております。

回数についてはこれはあくまでも平均ですので、必要に応じた回数等で実施しております。

ただ言われましたとおり、今後増加すると思われる高齢者、あるいは認知症、高齢者同士の世帯の増加等も考えますと、今後のこの訪問の在り方であったりとか、そういった部分も検討していく必要があるというふうに認識しております。現在の状況では、言われたとおり包括で訪問しております事業につきましては、人員体制については足りているというふうに認識しております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 人員については足りているということでありますので、必要に応じて対応していただいております。今後、高齢者が増えれば、それ以上にまた対応人員は増やさなくてはいけないなと思っているところでもありますので、そのときには検討をお願いしたいと思います。

健康であることは全ての人の願いであり、自ら健康維持に努めているところでも、私もあります。健康保険証の発行停止に伴い、医療機関、薬局でのマイナンバーカード、マイナ保険証の一本化に向け利用促進が進み、多くのサービスや要望、要求に対して提供できるように体制を整えることも大事であると思います。目配り、気配りの心を持って対応を願います。

続きまして、年収103万円の壁を受けてであります。11月に行われた衆議院選挙において、自民党が過半数割れとなりました。その結果、政権継続のため、国民民主党が公約である103万円の壁を178万円に引き上げる要望や、ガソリン減税、トリガー条項の凍結解除、航空機燃料支援、電気・ガス代の引下げ等も盛り込まれたことを、11月20日に自民党、公明党、国民民主党が合意し、年内成立、令和7年3月を期することに調印しました。特に、所得税が発生する103万円の壁、社会保険料、厚生年金の負担が生じる106万円の壁、130万円の壁など、これから税制改正の中で議論され、政府の経済対策案にどのように盛り込まれ、どのように落ち着くのか分かりません。

基礎控除額を75万円引き上げたとき、2023年度の課税状況などを基に県が算出した個人県民税、県内市町村の市町村民税を合わせると355億円の税収減が見込まれ、県分の国からの普通交付税が約137億円減少する見通しである中で、木城町でのどのくらいの税の減収見込みを想定されたのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 今お尋ねのいわゆる103万円の壁ではありますが、これは年収の壁の一つではありますが、その見直しについてどのような方向になるのか、あるいはどこまで引き上げられるのかとか、そういった税制改正になるのかというのが現在のところ不明であります。ただ、

引き上げれば減収することは間違いありませんので、その試算についてはしておりますので、担当の総務財政課長のほうから答弁いたさせます。

○議長（甲斐 政治） 総務財政課長。

○総務財政課長（小野 浩司君） 本町の減収影響額についてであります。ご質問にありましたように、県の試算方法と同様に現段階で想定される計算で算出しております。仮に今回、個人住民税の基礎控除額が現在の43万円から75万円に引き上げられ、118万円とした場合です。予算ベースにつきましては、令和6年度、今年度の当初予算ベースで比較しますと、約6,800万円の減収見込みと、率にしまして50.8%の減少が見込まれます。併せて、ガソリンに関係します地方揮発油譲与税につきましては、ガソリン税の上乗せ部分の課税を停止するトリガー条項の発動によりまして、こちらも今年度の当初予算ベースになりますが、約200万円の減収と、率にしまして15.9%の減少が今のところ見込まれています。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 今、答弁の中で6,800万円の減収が見込まれ、ガソリン税が200万円の減収が見込まれるということですが、ちなみにガソリン税を一部軽減するトリガー条項の凍結解除された場合、県内市町村分約2億円を含むと、県全体で約51億円の減収であると見込まれています。

先ほど木城町の場合は200万円ということでありましたが、12月2日に政府与党はガソリン税減税等を先送りし、2026年度の税制改正で結論を出すことを検討しており、国民民主党との主張の食い違いが見られ、混迷を深めておるところであります。今、けんけんがくがくと国会内でもやられておりますけれども、しかしながら、野党が連携すれば、また内閣不信任案が出れば、選挙の可能性を示唆するということも考えられておると思います。それを踏まえまして、年収の壁を超えて働くことができ、パート従業員の方、サラリーマン、自営業者等にも減税の恩恵が及ぶと予想されております。また、私たちの暮らしに直結するガソリン、電気・ガス代など、料金の値下げはうれしく思います。

一方、所得税や住民税の制度を見直すと、地方自治体の減収は5兆円強に上がり、4兆円程度の所得税・国税を原資とする1兆円強の地方交付税がなくなるとされている。そのため、全国知事会でも、住民サービスの低下につながり、地方財政の悪化に影響が及ぶ可能性がある懸念しています。仮に103万円から178万円と考えたとき、国と地方で年間7兆6,000億円の減収が想定されているようで、今後、地方自治体に対しての政策を見守るしかないと思います。

しかし、税収減、地方交付税減などにより財源不足が生じれば、県や市町村にも多大な影響を及ぼしかねない。そこで、全国の知事は早急に動きました。全国町村会の会長も挨拶の中で、今

後の対応について強い口調で話されたと聞いております。市町村の行動はどうするのか、町長に伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 市町村の行動ということではありますが、全国的には今おっしゃったように、全国町村長大会が11月20日に開催されて、その席上で、挨拶の中で強く会長が挨拶されました。内輪話としてお話を聞きますと、普通の文言で挨拶するところが、やっぱり47都道府県の町村長会長さんが、そういった弱腰ではいかんと。やっぱり地方財政に影響あることは必至なんだから、物すごく強い言葉で政府を、原資についてどうするのかというのを問いただす意味でも、強い口調で挨拶をしろというのが出たそうでありまして、そういった形でされました。

また一方では、27日には首相官邸で、知事会でありますとか町村会、市長会含めた地方6団体との会合が持たれておりまして、いずれにしましても地方が担う行政サービスに支障を来さないよう、恒久財源による補填など、地方税、財政の影響を考慮いただきたいということを強く要望されているということでもあります。具体的に、私たち市町村も、町村もそれぞれの団体、私たちは町村でありますので、宮崎県町村会として動いていくわけでありまして、明けてまた理事、拝命していますし、また理事会として要望活動に行きますので、折々に強く要望していきたいと思えます。

いずれにしましても、税収減をしっかりといわゆる真水のお金で頂きたいというのが、私たちの願いであります。交付税とか特別交付税でというのは思っておりませんで、その部分は強く国、政府に働きかけていきたいと思っております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） ちなみにでありますけども、木城町が令和6年度に国庫補助事業として社会資本整備総合交付金、高鍋土木事務所が行う東郷西都線道路改良に伴う事業費は3か所で1億6,086万3,000円、橋梁トンネル等で4か所、2億1,004万5,000円、ダムメンテナンス事業補助で1億8,500万円、防災・安全交付金で高城の急傾斜の予算3,135万円等の予算を計上されています。

県への町長、議長の要望活動における回答は、国からの補助により事業を組み立てているとの見解を示されたと聞いています。国の税収が減れば、地方への交付税補助事業も削減されることが懸念されます。石破総理の所信表明、代表質問に対する答弁にも、残念ながら具体的な内容は含まれていませんでした。どう施策を進めていくのか、税収が減る場合国債で賄い、国民の借金を増やすのか、日々変化する状況を見守るしかありません。

政府は22日の臨時閣議で経済対策を決定し、住民税非課税の低所得者世帯に3万円を支給、

子育て世帯には子供1人当たり2万円を上乗せ、地方創生に取り組む自治体に配分する新しい地方経済・生活環境創生交付金、地方創生交付金事業を出します。中身は生活弱者の支援を対象、買物や交通手段に制約ある高齢者の支援、農産物など地域資源を掘り起こした特産品の開発の後押し、将来の災害を想定した自治体防災備蓄であります。条件の中身を把握していませんが、木城町にとって必要な財源だと思います。今後の対応を伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） おっしゃったように、私たちが行政サービスをしていく上では、やっぱり裏づけとなる国・県からの、あるいは関係する団体からの補助金、あるいは交付金が頼みであります。地方交付税もそうであります。

ただ、今おっしゃったように、今、ちょうど大きな転換期に与野党が伯仲していますので、転換期において、いろいろ政府のほうも苦しまれておりますが、しかしそういいながら、石破総理が国の新しい経済対策、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策を閣議決定されて、臨時国会において議論が進められているところであります。本町におきましても、いち早く閣議決定されました、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策について、各課を集めて政策調整会議を行って、今後の対応方針等の協議を今進めているところであります。

目的は1つであります。やっぱりさっき言いましたように、裏づけ財源となる交付金をしっかりと持ってくる、あるいはそれを活用して事業を行うということであります。そういった意味では、今後新しい、今までデジタル田園都市国家構想交付金に代わって、現在新しい地方経済・生活環境創生交付金というのが創設されるというふうにお聞きしてまして、これについては、今、総務省関係については先だって、ふるさと財団末宗理事長さんが事務次官までされた官僚でありますので、その人のお力といたしましょうか、お願いして、総務省の橋本課長さんという地域政策課長さんを紹介していただきまして、私はこの経済対策についてレクチャーを受けました。年明けにも直接担当されて、この経済対策をレクチャーしていただくと。併せて、内閣府の新しい地方経済・生活環境創生交付金の担当課であります、内閣府の地方創生推進事務局に赴きまして、紹介いただきまして直接レクチャーを受けるという方向で検討しております。いろんな事業をするときの採択のポイントの一つが、やっぱり早い段階で手を挙げてお願いするのが、一番手取り早いといたしましょうか、採択になるというのを直接橋本課長さんからもお聞きしておりますので、そういった意味では、他町村に比べ早くこういったネットワークを通じて、早いレクチャーを受けて取り組んでいきたいと考えているところであります。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 早めの対応が取りたいということですので、期待してお

きます。住民税は、ちなみにごみ処理や学校教育などの費用に充てられ、所得税の約3割は地方交付税として自治体に配分される仕組みになっておるといふことであります。

続きまして、2のふるさと納税についてであります。2008年にふるさとなどの地方を活性化するために開始された事業であります。自主財源確保にもつながります。木城町も令和2年度に10億8,400万円に達しましたが、その後返礼品の見直し等により減少しました。今現在の金額、今後の見通しを伺いたい。

○議長（甲斐 政治） 地域政策課長。

○地域政策課長（吉岐 和寿君） 現在の木城町のふるさと納税の状況につきましては、令和2年度の最高額の10億8,400万円から、令和5年度は4億8,900万円、令和6年度の現在の状況は、11月末で1億4,000万円の見込みとなっております。毎年のルールの厳格化により、もともと地場産品が少ない木城町においては、非常に厳しい状況となっております。特に加工品については、単に加工を行っているということでは認められず、提供する加工品の町内での付加価値割合、または原材料の地場産品割合が、半分を相当程度上回る必要があり、加工事業所の少ない木城町においては取扱いが難しい返礼品も増えている状況にあります。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） なかなか厳しいという状況で伺ったところでありますけれども、ふるさと納税日本一の都城市は市政を潤し、子育て支援や人口減対策、その他の施策の源として活用されています。俳優の温水氏や、東京モノレールの駅の一番先に目につく柱にもPRされており、力の入れ方、金額の違いを感じました。移住応援給付金制度では1,663世帯、3,710人が移住。現在も順調に推移していますし、来年春にはプロ野球千葉ロッテマリーンズの2軍のキャンプも始まります。

一方、都農町においては、高級魚タマカイを返礼品として新しく取り上げられています。販売価格1キロ1万2,000円で、2万円の寄附で500グラムの返礼だそうです。

木城町として、次なる返礼品はどうなのか。木城町に目を向けていただく人の掘り起こし策、応援人口の創出をどう考慮されるのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 地域政策課長。

○地域政策課長（吉岐 和寿君） 木城町に目を向けていただく取組としては、木城町の代表的な取組ポータルサイトのさとふるを講師とし、返礼品提供事業者向けの勉強会を毎年開催しておるところです。リピート率を高める方法や、商品の効果的なラインナップ方法など、事業者の積極的な取組を喚起する取組を続けております。

今年度の新たな寄附獲得の取組としては、ポータルサイトを7サイト追加しました。合計で

20ポータルサイトを運営しており、宮崎県でも一番の取組数となっております。

また、台風10号の際に、本町においては大きな被害はありませんでしたが、災害支援ページを6ポータルサイトで立ち上げ、現在72件の43万8,000円の寄附を頂いているところであります。

また、全体の返礼品を増やす取組として、通常の返礼品を送付する取組に加え、観光地や飲食店などの現地にQRコードを配置して、その場で寄附をしてサービスの提供が受けられる、現地決済型のふるさと納税を導入しております。これまでの一方的な返礼品の送付ではなく、実際に木城町にお越しいただき寄附を頂く取組なので、関係人口や交流人口にも寄与するものと考えており、提供事業者は7事業者となっております。

年収103万円の壁が議論されて、それに伴う地方税収の減少が危惧されているところでありますが、ふるさと納税に関する取組については、返礼品提供事業者や返礼品の新規掘り起こしを含め、今後も寄附拡大のための取組を随時実施してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 今の答弁で、随時努力されているということが伺えたと思います。頑張っていたきたいと思います。

ふるさと納税も物価高の影響を受け、米と文化の里、福島県湯川村ではコシヒカリ10キロ1万4,000円と調達価格が高騰し、今までの寄附額に対して返礼品調達費用が国の基準限度30%を超える状態となり、受付中止という異例の対応に至ったそうです。北海道滝上町では、枝豆1キロ8,000円から1万円、トマトジュース1リットル2本1万円から1万5,000円に値上げと、様々な物価上昇の影響を受け、ふるさと納税の値上げが伺えます。

一方、最近ではコンビニ大手のローソンや無印良品も参入しており、競争が激しくなっています。

木城町においても、寄附額の値上げが必要不可欠だと考えられます。検討に値することだと思います。町長はどのように考えていますか。伺います。

○議長（甲斐 政治） 町長。

○町長（半渡 英俊君） 今お尋ねのいわゆるふるさと納税、物価高の影響で寄附額の値上げ等はいかなるものかというようなご指摘も受けたところであります。今の私たちが考えるのは、あくまでも値上げにつきましては、ふるさと納税返礼品の金額設定については、基本的には各事業者の裁量がまず第一でありますので、それを基にお願いしているということで。ただし、経済状況等も考える。

それから、適切な価格設定を行うように事業者説明会等でお願いしているところでありますが、

昨今の物価高、人件費の高騰に伴って、やっぱり事業者から値上げの申請、値上げをさせてくださいませんかという申出もありますので、それについては総務省が示しております大きな基準が2つあります。1つは、3割ルールを守りなさいよということです。返礼品は寄附額の3割以下というのを3割ルール。それから、もう一つは5割ルール。返礼品と経費の総額は、返礼品と経費の総額は寄附額の5割以下という5割ルール。そういった3割ルールと5割ルールはしっかり守った上で、金額設定ということになっていきますので、そういった部分でお願いするということでもあります。

それから、昨今の物価高の喫緊の対応策として、やっぱり私は2つしかないと思っています。もう一つ加えれば3つかなと思っておりまして、1つはやっぱり寄附額の値上げしかない。1つは寄附額の値上げをすることと、2つ目は、寄附額の値上げはちょっといかなものかなと思えば、内容をさっき言ったように、例えば1キロのところを800グラムにするとかいうふうに、返礼品の内容を減らすということ。

それから、全体的にはやっぱりリピーターを増やすと。多分、先ほどから出ていますように、ほかの市町村と比べて、今、右肩下がりであります。やっぱり、これは私としては担当課ともよく話すのでありますが、もうちょっと工夫すべきだろうなと思っています。しかも今、木城町は3年連続で右肩下がり、県内でうちだけあります。そういったことを踏まえたと、やっぱり返礼品の値上げ、寄附額の値上げをしてみたり、内容を減らしてもほかにまだ原因があるのではないかなと思っていますので、そういった部分では事務手続。例えば、先だってあるテレビ番組を見ていましたら、返礼品のお礼に小学生か中学生が絵を描いて応援してねとか、絵を描いて頑張っていますとかお願いしますというのは、やっぱり私たちにとっては子供から言われると心に響きますので、そういった0円でできる対応もあるのかなと思っていますし、また担当課のほうには、私は字が人よりか数段下手でありますので、私の汚い文字でありがとうという言葉をつけ加えるのもいいのかなと思っていますので、そういった0円でできる、心に響く、手続上の問題もあるのかなと思っています。そういったことを踏まえて、今回、物価高と、それからふるさと納税の右肩下がり克服していきたいと考えております。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 私もそのテレビを見ておりました。子供たちが富士山の絵を描いたり、中にはおじさん調達やったかな、2時間ちょっとでおじさんが観光案内やらすするという、何かユニークな取組もされておったようであります。アイデア次第では様々に広がることもありますし、いろいろしていただきたいと思います。町内の状況もあるでしょうし、また先ほど言われましたように、5年、6年と、4億、1億と下がってきておりますので、右肩下がりから上がるように努力していただければと考えております。

5のヘルメット補助金についてであります。2023年4月施行の改正道路交通法により、自転車利用者ヘルメット着用が全年齢に努力義務化され、その後罰則が強化されました。7月の着用率調査結果では、宮崎県は8.1%、全国ワースト5位の水準で、九州では2年連続で最も低く、都道府県別では愛媛県が最高の69.3%だったそうです。

前回の質問で、安全規格のヘルメットには上限3,000円、2分の1の補助金、木城学園全生徒に机に設置可能なヘルメットを整備していただいたと思います。この前の一般質問を受け止め、すぐに実現していただきありがとうございました。

その中で、ヘルメット補助金の活用は進んでいるのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 総務財政課長。

○総務財政課長（小野 浩司君） ご質問のありました、ヘルメット購入の助成事業についてであります。10月1日から助成事業をスタートさせていただいています。対象としましては全町民で、購入価格の2分の1で上限が3,000円というところで開始しました。今回、10月からの開始であります、今年度4月以降の購入分から助成対象としたところであります。

10月から現在まで2か月が経過しておりますが、現在の交付状況につきましては8世帯、9件の交付決定を行っております。助成額にしまして2万5,300円で、購入の対象年齢別で申し上げますと、小学生前期課程が4人、中学生後期課程が1人、高校生以上の成人者が3名と、65歳以上の高齢者が1人という内訳になっております。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 今、8世帯の9件ということで、なかなか少ないなということを感じたところであります。広報誌だけではなく、広く町民に知らしめることはできないかと考えておるところであります。学校、PTA、公民館長などの会合を活用してもらい、幅広いヘルメットの着用の推進を図っていただきたいと考えておるところでもあります。

それで、この制度を知らない町民がまだ多くおられます。私の教えている少年団の保護者にもおられました。今後も広報をして、子供から自転車に乗られる大人まで幅広く進めていただきたい。前回の質問では、自転車通学者63%、前期・後期課程の子供たちを把握し、徹底を図るとありましたが、木城学園の1年生から9年生に至る波及効果を伺います。

○議長（甲斐 政治） 教育長。

○教育長（恵利 修二君） みどりの杜木城学園における、まず命を守るための啓発推進につきましては、高鍋警察署と高鍋地区交通安全協会などが主催しました、4月にハンドアップマイスター任命式なども行われまして、その啓発を行ってまいりました。

11月13日ですが、同じく警察署、交通安全協会によって、木城学園の中でヘルメット着用

を推進するヘルメットマイスター任命式、児湯の中で初めてだということで、着用は自分の将来を守るものとして、交通事故による被害を軽減させるものであると、認識を子供たちは深めたところでございます。

加えて、木城学園では交通安全教室等でも、自転車の乗り方指導や自転車乗車時のヘルメット着用徹底指導を行いまして、ヘルメット購入助成金の活用を促しています。また、チラシ等も保護者等にはお配りしております。

自転車事故は運転者自身が重大な事故につながるケースが多いため、ヘルメット着用率向上のための啓発活動が続けているところでございます。

これらの活動を通じまして、今のところ少ない状況ではありますが、少しずつですが、ヘルメット購入のお話も保護者の方からも伺っているところでございます。今後、ヘルメット購入や助成金の活用につきまして、木城学園に対しましてPRや啓発活動を行うよう働きかけをしてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） 学校のほうではチラシ等を配布し、それだけ幅広く進めていくように努力されていることを伺って安心しました。ハンドアップマイスター宣言は木城学園が早く、9月3日、4日で高鍋西、東小学校、11月に川南の5つの小学校で実行しています。ヘルメットマイスター宣言も、木城学園で先ほど教育長が言われたとおり、11月13日に行われたと聞いております。その宣言をしたことで、子供たちの意識、考えはどう変化したのか、また調査されたのか伺います。

○議長（甲斐 政治） 教育長。

○教育長（恵利 修二君） 特別に意識変容の調査だとか、そういうものは購入の数につきましては特別には調査しておりませんが、やはりマイスター任命式の中では、高鍋警察署長さんもおいでいただき、7、8、9年生全員が参加しまして、自分の命を守ることについての約1時間にわたるような話、または子供たちの自分たちの宣言、そういうものを執り行った時間でございましたので、意識高揚は確実に図られていると思っております。

これに加えて、先ほど申し上げましたように、保護者への啓発、またはそういうものを引き続き行いながら、時間をかけてしっかりと図っていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○議長（甲斐 政治） 中竹義一君。

○議員（10番 中竹 義一君） ハンドアップマイスター、ヘルメットマイスター、この宣言をする意義を考えさせることも、これから成長していく子供たちにとって大事なことはないでしょうか。

11月29日に、木城学園7年生が考えを木城SDGsと題して、山林、給食の食品ロス、FSC認証マーク商品購入のことなどについてグループによる中間発表会があり、参加しました。住み続けられる地球にするためにできる身近な様々な問題に対して、どうしたらいいのか、どのような取組が必要なのか、解決に向けて探求されつつありました。私自身知らざることや学ぶこともあり、発表会の中で7年生のすばらしさを発見させていただきました。最終発表会が楽しみです。

いろんなことを申しましたけれども、様々に木城町も問題も抱えておるかもしれませんが、問題を解決するためにも住民と一丸となって、小さくてもきらりと光る木城町を目指して頑張りたいと思います、質問を終わります。

○議長（甲斐 政治） 10番、中竹義一君の質問が終わりました。

これで一般質問を終わります。

日程第2. 散会

○議長（甲斐 政治） 日程第2、散会。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

明日10日から11日までは、委員会審査となっています。

本日は、これで散会といたします。

議会傍聴にご来場いただきました皆様に、一言お礼申し上げます。

本日は、早朝よりたくさんの方々に熱心に傍聴いただき、心より感謝申し上げます。これからも議員一同、皆様のご期待に応えられるよう議会活動を進めてまいりますので、ご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。本日は、誠にありがとうございました。

議員の皆様は、控室のほうにお願いいたします。

○事務局長（三隅 秀俊君） 皆様、ご起立ください。一同、礼。お疲れさまでした。

午前10時40分散会